

方針から 演説

快適なまぎらぐらへ創意工夫

生活環境・福祉など四つの柱を重点に

先号でもお知らせしましたが、三月三日の市議会定例会初日に、市長は昭和五十四年度にのぞむ所信を述べました。

今号は、「市長施政方針」の全文をご紹介します。

「激特指定」で 分流も軌道に

本日、ここに昭和五十四年度三月定例市議会の開会にあたり、私の所信の一端と新年度施政の方針を申し述べ、議員各位並びに市民各位のご理解とご協力によって、一層市勢の伸展を願うものです。

まず最初に、昨年の六・二六梅雨前線豪雨がもたらした影響は非常に大きく、とくに能代川のはん濫による被害は甚大でした。しかしながら、不幸中の幸いとも申しませんが、議員各位、関係機関のご尽力はもとより、市民相互一致しての災害復旧と、今後の水害防止のための抜本策を要求

すると論が背景となって、能代分流事業が国の「河川激じん災害対策特別緊急整備事業」いわゆる「激特事業」の指定を受け、五十七年度の暫定通水に向けて五年間で整備されることになりました。皆さんとともに誠に同慶の至りに堪えないところで、この「激特事業」指定に際しご努力賜りました関係各位に対し、この機会に改めて深じんなる感謝を申し上げるところで、

依然続く不 況、雇用不安

さて、ご存知のとおり内外の情勢は激動混とんとしているなかで、昨年は国民的宿願であった日中国交回復がなり、また福田内閣に替わって大平

内閣が発足しました。いうまでもなく、今日最大の政治課題は、依然として不況克服の問題や雇用の安定、物価、社会保障等です。これらは国民生活を直接左右する問題だけに、緊急且つ強力な対策を必要として、

危険色濃く インフレの

一方、五十四年度の政府予算案によると、一般会計の規模は三千八百六十億円(対前年度比二・一六%)増で、昭和四十年以来の低い伸びだとされていますが、この中身として五兆二千七百億円にのぼる国債発行(依存率三九・六%)に依存するという諸外圍に類をみない赤字財政をもち、景気のでこ入れを図ろうとして、同時に、悪化の一途をたどる財政維持のために、増税と公共料金引上げの方向がすでに打出されており、さらに五十五年度から一般消費税の導入も日程からぼつています。加えて五十四年度末における国債残高だけで五十八兆円に達するといわ

れ、まさに「財政インフレ」の危険をますます色濃くしているといえます。

心配な卸売
物価の上昇

このような状況から政府は、今年一月、新経済社会七か年計画に併せて「中期財政収支試算」(五十四・六十年度)を策定しましたが、これによると、年率六%の経済成長を維持しながら、五十九年度に赤字国債の発行をゼロにする財政健全化を目標として、そのために、①七か年間で国債だけで九兆円余りの増税を必要とし、②予算は年平均二%の伸びにとどめる緊縮編成とし、国債依存度も五十四年度をピークに、六十年度は一八・一%に減少するとしています。しかし、それをおかつ、六十年度末における国債発行残高は百四十兆円となり、国民総生産(GNP)の実に三三・二%に達するとされています。

地方財政も 厳しい状態

しかも、政府が従来採ってきた景気浮揚のための公共投資は素材産業中心型であるため、民需拡大や雇用創出効果には疑問とされています。一産業に増益決算が見受けられ、景気回復の兆しも出てきたとはいえ、依然完全失業者は百二十万人とも百六十万人ともいわれており、一向に雇用情勢は改善されていません。不況の中インフレが一層進行する空気が濃厚となつてきていることは、予算に表面化しているばかりでなく、ここ数か月の卸売物価においても年率換算一四%余りという異常な上昇を示し、土地・建設資材・非鉄・石油・木材など、原材料・素材産業に、あの四十七・八年頃と類似した物価兆候が現れてきていると報道されています。まことに憂慮に堪えないところで、

自治体への 権限委譲を

いずれにしても、国・地方自治体とも財源不足を公債で賄い、公共投資の確保を図っているわけですが、ここで留意する必要があることは、国の財政の場合には自給型ですが、地方財政の場合は自ら自由財を調達できないというこの財源調達の問題として、構造的な問題として必然的に行政権、財政権ともに強い拘束を受けていることを遺憾に思っています。

後期基本計 画に即して

さて、昭和五十四年度における施政の方針は、私がこれまで一貫して堅持してきたところの生活環境基盤の整備、市民福祉と健康の増進、教育環境の充実、産業振興という四つの柱を基礎とし、それを

公共事業を 精一杯拡大

歳出に関しては、いうまでもなくまず第一に、予算の重点的配分と効率的執行により、最少の経費で最大の効果上げることを目指し、総合開発基本計画を具現していくことです。

第一は、自主財源を要する

特別会計	七四億六、六〇〇万円
一般会計	(二四・四%増)
国民健康保険事業会計	一四億一、九二二万円
下水道事業会計	(三三・七%増)
労働者福祉共済事業会計	一、五五九万円
公営企業会計	(〇・九%増)
総計	一一〇億四、九五五万円
	(二六・八%増)

お買物、ご用命は市内で

便利なガスを正しく、安全にお使いいただくために……

- ・ガスせん確認……おやすみ前、おでかけのとき必ず、ガスせんが閉まっているか、どうか、もう一度点検しましょう。
- ・ゴム管についての3つの注意……○差し込み口の赤線まで、しっかり差し込みましょう。○ガス管止めで止めましょう。○ガスせんに合ったゴム管を使いましょう。(ビニール管は熱に弱く、はずれやすく、お使いにならないように)

越後天然ガス(株) TEL 4-2171

電化製品のことなら
おまかせください

井浦デンキ

〒950-2 新井市本町2丁目 TEL 代表 4-4141

内科・小児科・レントゲン科

大坂医院

新町1丁目6-12 TEL (4)5122